

株式会社京都産業振興センター

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 山本 達夫

2 所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1

3 電話番号

075-762-2633

4 ホームページアドレス

<https://www.miyakomesse.jp/> (京都市勸業館)

5 設立年月日

平成5年4月27日

6 資本金

90,000千円 (うち本市出資額 54,000千円、出資率 60.0%)

7 事業目的

京都市勸業館の管理運営、展示会、見本市等の企画開催及び誘致ほか

8 業務内容

- (1) 京都市勸業館の管理及び運営
- (2) 京都伝統産業ミュージアムの管理
- (3) 展示会、見本市等の企画開催及び誘致

9 所管部局

産業観光局クリエイティブ産業振興室 (TEL 075-222-3337)

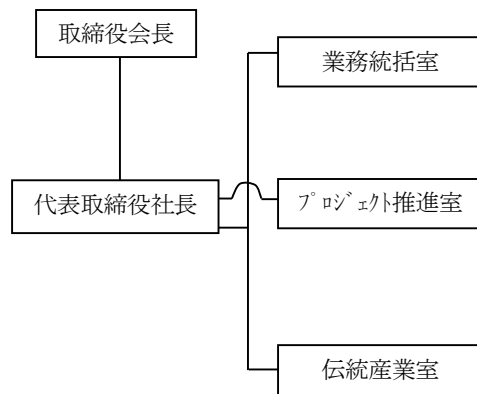
10 役員名等

- (1) 取締役会長
石田洋也
- (2) 代表取締役社長
山本達夫
- (3) 取締役
玉木利忠、兒島宏尚、田中雅一、林史己、秦英正、川勝哲夫、山口薫
- (4) 監査役
外村弘樹、川越とし子

11 職員数

常勤職員数 28名 (うち本市派遣職員0人)、非常勤職員数 20名

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標1 「京都市勧業館の利用促進」	
令和5年度の目標	<p>コロナ禍からの完全な回復はまだ難しいとみているが、新規顧客の獲得をはじめ、繰り返し利用していただく顧客を獲得することで稼働率の確保につなげる。</p> <p>【新規顧客の獲得】 広報、宣伝を強化する。具体的には、年間を通して交通広告・駅メディアを活用する等、施設のPRを強化して新規顧客の獲得を図る。 コロナ禍で見合わせていた首都圏及び関西圏の訪問営業を再開し、伝統産業ミュージアムと併せて施設のPRを行うことで顧客の裾野を広げる。</p> <p>【継続利用顧客の獲得】 施設利用期間中における利用者とのコミュニケーションを強化するとともに、利用満足度調査アンケートの実施により利用者の要望を把握し、速やかに対応する等、利用者に寄り添った運営を行うことで今後の継続利用につなげる。</p> <p>アフターコロナにおける利用顧客層の変化を見極めながら、継続利用顧客と新規顧客の双方の獲得を目指す。</p>
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	<p>未だコロナ禍からの完全回復に至っていないが、アフターコロナにおける利用顧客層の変化を見極めながら、新規顧客の獲得、繰り返し利用いただく顧客の定着（継続利用顧客の獲得）により、稼働率の向上を目指す。</p> <p>【新規顧客の獲得】 広報、宣伝を強化する。具体的には、ホームページにおける開催事例の紹介やSNS投稿など、施設のPRを強化して新規顧客層への周知を図る。 首都圏等において、伝統産業ミュージアムと併せての営業を行うことで、施設の付加価値をPRし、顧客の裾野を広げる。 コンベンションビューローとの連携強化、ロームシアター、市美術館との連携強化により、岡崎エリアにおける大規模イベントの受け皿としての機能強化に取り組む。</p> <p>【継続利用顧客の獲得】 施設利用前及び利用期間中における主催者等とのコミュニケーションを強化し、伴走型の運営を行うとともに、利用後の満足度調査アンケートの実施により要望等を把握し、速やかに対応することで今後の継続利用につなげる。</p>

指標	展示場の面積稼働率						(単位：%)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
			36.98	52.00	50.08	53.00		50.00

目標2 「京都伝統産業ミュージアムの認知度向上」	
令和5年度の目標	<p>令和5年9月から、京都伝統産業ミュージアムの観覧料設定に伴い、京都市と緊密な連携のもと、インバウンド向けの館内案内の多言語対応の実施、職人実演や企画展の充実、常設展示場の定期的な入替等により、ミュージアムの機能充実を図り、ミュージアムの魅力を高めるとともに、岡崎地域の周辺施設と連携を行うことで、来館者の増加を目指す。</p> <p>合わせて、メディア戦略やSNS戦略の強化、国内外の雑誌へのアプローチ、さらには旅行会社、観光ガイドへの営業活動など、これまで以上に認知度の向上に力を入れ取り組んでいく。</p>
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	<p>京都市と緊密な連携のもと、インバウンド向けの館内案内の強化、職人実演や企画展の充実、常設展示場の定期的な入替を行うとともに、京都市産業技術研究所等と連携し、京都の伝統工芸品の新しい展開事例の紹介を行う。また、ギャラリーや企画展示室を活用した展示や実演、販売会を開催して、職人作家と消費者、観光客をつなげる等、ミュージアムの機能充実を図り、施設の魅力を高めるとともに、岡崎地域の周辺施設と連携を行うことで、来館者の増加を目指す。</p> <p>併せて、SNSを含めたメディア戦略の強化、国内外の雑誌への情報提供、さらにはホテル等への営業活動、観光ガイドへの情報発信など、これまで以上に認知度の向上に力を入れ取り組んでいく。特に旅行会社との連携を強化し、商機を逃さないように情報発信に努める。</p>

指標	「京都伝統産業ミュージアム来館者数」						(単位：人)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標*	実績(※)
			72,558	170,000	117,371	55,000		40,000 (150,000)

*有料エリアへの来館者数。()内は無料エリアを含む来館者数

(2) 事業実績 (令和4年度)

ア 京都市勸業館の指定管理

- (ア) 展示場の利用状況
面積稼働率 50.08%
- (イ) 会議室の利用状況
稼働率 32.70%
- (ウ) 美術工芸ギャラリーの利用状況
稼働率 59.35%

イ 京都伝統産業ミュージアム事業

- (ア) 市委託事業「京都市伝統産業製品販売機会創出事業」等の実施
- (イ) 企画展及び収蔵品展の開催

<有料企画展>

- ・MILESTONES—余白の図案
会期：令和4年4月23日～7月18日
入場者数：2,104人

<無料企画展>

- ・日本のそめおり展
会期：令和4年7月26日～8月28日
ミュージアム来場者数：10,322人（開催32日間）

<収蔵品展>

- ・「季節を楽しむ#1～#8」、「百人一首と100の茶碗」など、計14件
- (ウ) ミュージアムショップ事業
- ・ミュージアムショップ商品売上 38,856千円（オンラインショップ含む／消費税等含まず）

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標1 「京都市勧業館みやこめっせ事業における収入の確保」	
令和5年度の目標	<p>コロナ禍からの完全な回復はまだ難しいとみている。さらに、光熱費高騰の影響を受け、財務面では厳しい状況が続くと想定されるが、展示場運営について稼働率の向上を図り、利用料収入を確保する。また、単なる貸館業務に留まるのではなく、積み重ねたノウハウを駆使して利用者に寄り添い、催事が成功裡に終わるようにサポートすることでさらなる利用料収入の増を目指す。</p> <p>また、展示場の空いている期間を利用して自主企画事業等を実施し、来館者の増加につなげる。それにより、京都伝統産業ミュージアムへの来客を増やし、観覧料（9月以降）及びショップの売上増を目指す。</p>
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	<p>未だコロナ禍からの完全回復に至っていないことに加え、光熱水費、施設負担金の経費増により、財務面では厳しい状況が続くと想定されるが、展示場の運営については、単なる貸館業務に留まるのではなく、積み重ねたノウハウを駆使して利用者に寄り添い、催事が成功裡に終わるようサポートすることで、稼働率を向上させ、利用料収入の増加を目指す。</p> <p>また、展示場の空いている期間を利用して自主企画事業等を実施し、来館者の増加につなげるとともに、展示場で開催される催事の来場者を京都伝統産業ミュージアムに誘導することで、観覧料及びショップの売上増を目指す。</p>

指標	施設利用料収入						(単位：千円)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		389,720	471,000	509,215	522,700		511,300	

目標2 「非外郭団体化に向けた取組」	
令和5年度の目標	未だコロナ禍からの回復途上であることに加え、光熱費等の高騰による経費負担増から厳しい状況が続く見込みであるが、一層の財務改善に取り組み、黒字化とともに、企業価値の更なる向上を目指す。
令和5年度の取組結果(※)	
令和6年度の目標	指定管理協定における京都市への納付金の増加、電気代の大幅な増加等によりかなり厳しい状況が想定されるが、利用料収入を増加させるなど、財務改善に取り組み、企業価値の更なる向上を目指す。

指標	「税引前当期純利益」 (単位：千円)							
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
			26,434		17,107	△34,500以上 (赤字幅の縮小)		△28,800以上 (赤字幅の縮小)

主要財務数値 (単位：千円)								
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)
経常収益	499,000	584,173	621,200	714,929	734,800		745,100	
経常費用	629,600	624,046	671,500	697,822	769,300		773,900	
経常利益	△130,600	△39,873	△50,300	17,107	△34,500		△28,800	
資産合計	-	827,714	-	741,412	-		-	
負債合計	-	383,389	-	280,161	-		-	
純資産合計	-	444,325	-	461,251	-		-	
うち累積損益額	-	354,325	-	371,251	-		-	

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R3決算	R4決算	R5決算(※)	R6予算
委託料	協定に基づく管理運営費 〔指定管理(公募、利用料金制)〕	77,829	-		-
	京都市伝統産業品販売促進支援事業	70,000	-		-
	京都市伝統産業未来構築事業	-	3,000		4,500
	京都市伝統産業製品販売機会創出事業	-	12,422		-
	京ものユースコンパニオン企画・運営業務	-	1,000		-
補助金	京都市中小企業等再起支援補助金	150	-		-
	京都市中小企業等再起支援補助金「応援金」	100	-		-
	京都市中小企業等総合支援補助金	-	100		-
	京都市中小企業等物価高騰対策支援金	-	50		-

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「持続可能な経営のための組織強化」	
令和5年度の目標	これまで社員が担当していた業務をアウトソーシングに切り換える等、組織のスリム化を目指すとともに、引き続き効果的な研修を実施し、社員のスキルアップを図り、施設のグレードの向上に努める。
令和5年度 の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	社員が働きやすい環境づくりを目指すとともに、引き続き防災、防犯、救急等の効果的な研修を実施し、社員のスキルアップを図ることで、利用者の期待に応える。

指標	「効果的な研修の実施」						(単位：回)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		4	2	2	2		2	

第3 令和5年度の経営評価（令和4年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、上半期は展示場の稼働率が上昇しなかったものの、コロナ禍が落ち着き始めた下半期にかけて稼働率が大きく上昇したことで、年度を通して50.08%の稼働率が確保できた。目標の52%には届かなかったものの、令和2年度の20.26%、令和3年度の36.98%から大幅に上昇し、利用料収入も大きく改善したことで、令和4年度の間見通しの段階では経常利益が赤字見込みであったが、最終的には3期ぶりに経常利益を計上できたことは評価できる。</p> <p>コロナ禍は落ち着いたものの、令和5年度予算については、光熱費高騰の影響により、経常利益が大幅な赤字で計上されていることから、依然として、経営状況が安定しているとは言い難い。</p> <p>今後は、利用料収入の更なる増加を図るとともに、京都伝統産業ミュージアムのショップの売上増加に向けた取組や自主事業を含めた新たな収入源確保について検討するなど、安定した経営に向けて取り組む必要がある。</p>
事業面	<p>新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、主催者への丁寧なサポートの効果等もあり、令和4年度の展示場の稼働率は50.08%と、令和2年度と令和3年度に比べて大きく改善したことは評価できる。今後は、これまで利用いただいている継続顧客に対する取組はもとより、新規顧客獲得に向けた営業活動等も積極的に展開し、更なる稼働率の確保に向けて取り組む必要がある。</p> <p>また、京都伝統産業ミュージアムの来館者数についても、インバウンドの回復等に伴い、令和3年度に比べて大幅に改善している。令和5年9月からの観覧料の設定に伴い、本市と連携のうえ、ミュージアムの機能を充実させることで、これまで以上に国内外へ伝統産業の魅力を発信し、更なる来館者の増加を図っていく必要がある。</p>

2 外郭団体総合調整会議による評価

令和4年度は、コロナ禍が落ち着き始めたことから、施設利用率が前年度比で約13%向上したこともあり黒字となった。引き続き、施設利用率向上のために、魅力の発信や利用者の掘り起こしを行い、目標に掲げる利用率以上となることを期待している。

なお、当該団体は、自律化（非外郭団体化）する方針となっていることから、市所有株式の買取りなど、自律化を確実に実行する決意を持って取組を進めていただきたい。